

公立小学校への海洋学習・体験提供プロジェクト (海と日本2022)

実施完了報告書



一般社団法人

次世代価値コンソーシアム

Nextgeneration Value Consortium

目次

1. プロジェクトの概要
2. 全体総括（成果と展望）
3. 補足資料
 - a. 取組の全体像
 - b. 海洋学習プログラムの開発
 - c. 小学校との連携
 - d. プログラムの実施
 - e. アンケートの集計結果
 - f. その他

プロジェクトの概要

自治体と連携して子どもたちに海洋教育・体験を提供するとともに 各小学校でのノウハウや経験の知得に貢献するプロジェクト

〇目的

海洋教育は小学校の学習指導要領に加えられるなどその重要性が増している一方、各小学校ではリスク懸念に伴う海の忌避や経験不足等によって子ども達に良質な海洋学習・体験機会を提供できていない。本事業では、公立小学校における海洋学習・体験機会の充実化を実現するため、自治体と連携し、「海と日本プロジェクト」のネットワークやコンテンツをも活かした海洋学習・体験プログラムの開発と実施を実現していく。

2022年度は、足立区と連携し区内の公立小学校を対象に、各校の臨海合宿に際して子ども達に良質な海洋学習・体験プログラムを提供し、子ども達のより良い海との接点を設けるとともに、各校における海洋学習に係るノウハウ・経験の知得に貢献する。

〇実施内容

1. 毎年、千葉県鋸南町で臨海合宿を行っている足立区の小学校における海洋学習・体験の充実化に向けて、足立区および同区小学校と海洋教育・体験をテーマとした連携関係の構築。
2. 各校のニーズも踏まえた良質な海洋学習・体験プログラム(事前学習を含む)を、教育機関・地域事業者・海と日本プロジェクトのパートナーなどと協力して開発・集約し、実践。
3. 上記取組実績、および専門家等とのネットワークを確固たるものとし、他地域の小学校への横展開を見据えた基盤整備を推進。

全体総括

区や各小学校において、リスク懸念等に伴う海の忌避、それによる知識・経験不足の積み重ねなどが原因で、海辺に自然合宿の拠点を持っているにもかかわらず、海体験に対して消極的であった足立区において、13の公立小学校 1,143名の児童に対して充実した海洋学習体験を提供することができた。

また、事前・事後アンケートの実施結果から、体験前は「自分にとって海は身近である」と感じている児童は約3割にとどまっていたが、プログラム体験後は、「自分にとって海は身近である」という項目が最も大きく伸長した。ここから、児童たちがこれまで海と切り離された生活をする中で感じなかった海の親しみや自らの生活との繋がりを、海での活動を通して実感できたことがうかがえるなど、目に見える成果を確認することができた。

さらに、一連の取組みを実現するために、ライフセーバーや漁業協同組合などの地元事業者や、自治体・小学校との信頼関係を構築し、質の高い海洋学習プログラムの開発と実践環境を整え、継続的で広がりのある取組みにしていけるための基盤を確立することができた。

上記を足場にして、更に精度高く、より多くの子ども達に海洋学習・体験を提供するとともに取組みを実現していきたい。

今後の展開を見据えた3つの成果

1. 学校教員の共感を得た多面的な海の学びや体験を提供できるプログラムを開発

- 「海洋教育」「学習指導要領」「SDGs」「非認知能力」の視点を取り入れたプログラムを開発。
 - 教育機関・地域事業者・海と日本プロジェクトパートナーと連携を強化。
- その結果、当初は海体験に消極的だったにもかかわらず、多くの小学校から参加要望を受けた。(68校中、33校から参加要望)

2. 自治体と連携することによる公立小学校での海洋学習・体験実績を確立

- 自治体と連携することで、海への忌避感が強い中でも公立小学校への有効なアプローチをすることができた。
- その結果、保護者が海へ連れて行く可能性が低い層の子どもたちを含めて、海と関わる機会を子ども達に提供できたことで、取組を拡大していくために必要な実績を得ることができた。

3. 実態把握とプログラムの効果測定（改善）を視野に入れた独自アンケートを実施

- 子どもたちにアンケートを実施し、約9%の5年生が海に行っていないことが判明。
 - アンケートの結果から、プログラム毎の効果の相違性と共通性が併存しているなど、体験結果の傾向を定量的に確認することができた。
- 子どもたちの現在位置 & プログラムの有効性の見える化することで、更なる改善・精度向上を図るための基盤を確立した。